

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,718	21.1	9,060	1.4	10,437	12.9	6,137	3.1
2022年3月期第1四半期	84,017	—	8,931	—	9,247	—	5,951	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 13,038百万円(102.1%) 2022年3月期第1四半期 6,452百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	59.58	—
2022年3月期第1四半期	57.62	—

2022年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	496,551	—	304,022	—	—	51.4
2022年3月期	475,304	—	296,871	—	—	52.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 255,339百万円 2022年3月期 249,968百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	20.9	15,600	△1.3	15,600	△3.6	9,800	△8.4	95.14
通期	420,000	16.3	37,000	8.7	36,900	3.5	22,000	△7.1	213.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	103,768,142株	2022年3月期	103,768,142株
2023年3月期1Q	760,586株	2022年3月期	760,398株
2023年3月期1Q	103,007,581株	2022年3月期1Q	103,275,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで緩やかな回復基調が持続しましたが、ウクライナ情勢の悪化、中国でのロックダウン及び原燃料価格の高騰に加え、主要国でのインフレ進行等から、先行きに対する不透明感が増す状況となりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体をはじめとする供給制約により自動車生産が伸び悩み、販売回復のペースが鈍化しました。I C T・家電分野は、生活防衛意識の高まりによりテレビやスマートフォンの販売が伸び悩みましたが、I o Tや5 G通信の普及拡大を背景にデータセンター投資が続きました。食品分野は、行動制限の緩和により土産物や外食の需要が持ち直したものの、家計全般の物価上昇に伴い消費者の節約志向・低価格志向が一層強まりました。ライフサイエンス分野は、国内では春の当用期を迎え農薬市場は堅調に推移しました。海外では、北米で干ばつや厳冬による作付遅延の影響等により農薬需要が弱含んだものの、ブラジルで主要作物の作付面積が拡大していることから、農薬需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、引き続き「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」の3つの基本戦略のもと施策を推し進めています。

情報・電子化学品では、2022年7月に先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズの韓国での増産投資を決定しました。食品では、2022年4月からプラントベースフードの新ブランド「デリプランツ」シリーズの販売を開始し、今後成長が見込めるプラントベース市場に参入しました。気候変動問題への取り組みでは、カーボンニュートラルの実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた新たな組織体制を構築・強化し、2022年4月から始動しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,017億18百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は90億60百万円（同1.4%増）、経常利益は104億37百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億37百万円（同3.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は555億97百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は72億1百万円（同1.9%増）となりました。

##### ① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受け、核剤、ゴム用可塑剤の販売数量が前年同期を下回りましたが、販売価格の改定により増収となりました。

建材向けでは、北米で床材をはじめとする住宅内装材の需要が継続し、塩ビ用安定剤の販売が好調に推移しました。また、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装向けでは、テイクアウトやデリバリーといった中食需要の拡大を捉え、米国を中心に透明化剤の販売が好調に推移しました。

プラスチック製品に広く使用される酸化防止剤は、競合品の供給トラブル解消による競争激化もあり販売数量が前年同期を下回りましたが、販売価格の改定により増収となりました。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要の落ち込みにより、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売価格の改定と為替の影響もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ② 情報・電子化学品

半導体向けでは、デジタル化の進展を背景に最先端のDRAMに使用される高誘電材料の販売が好調に推移しました。また、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。EUVやArF等の最先端のフォトレジストに使用される光酸発生剤の販売が堅調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、パネルの供給余剰感からパネルメーカーの生産調整の影響を受け、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクスレジスト等の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、半導体材料の販売拡大により前年同期に比べ増収となりましたが、利益面はディスプレイ関連材料の販売数量減少が影響し減益となりました。

## ③ 機能化学品

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受け、国内需要が落ち込みましたが、米国を中心とした海外需要の増加により、エンジンオイル用潤滑油添加剤や構造接着用特殊エポキシ樹脂の販売が好調に推移しました。

化粧品向け特殊界面活性剤は、国内外で市況が緩やかながらも持ち直し、販売が回復しました。一方、プロピレングリコール類や過酸化製品は、販売は堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

機能化学品全体では、原燃料価格高騰に対し販売価格の改定に努めましたが、コスト上昇をカバーできず、前年同期に比べ増収減益となりました。

## (食品事業)

当事業の売上高は202億95百万円(前年同期比13.2%増)、営業損失は8億74百万円(前年同期は2億77百万円の営業利益)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、中国でのロックダウンの影響を受けましたが、国内で菓子パンや大袋菓子の需要が増加し販売が堅調に推移しました。機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは、社会全体での食品ロス削減の動きや買い置きニーズが高まるなかで、おいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、販売が順調に拡大しました。また、行動制限の緩和により観光需要が持ち直し、土産菓子用にフィリング類の販売が堅調でした。

食品事業全体では、原料価格高騰に伴う販売価格の改定により前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は度重なる原料価格の上昇に販売価格の改定が追いつかず、また副原料・包材、用役、物流費の高騰や為替の円安進行が追い打ちとなり営業損失となりました。

## (ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は240億14百万円(前年同期比45.5%増)、営業利益は25億46百万円(同80.0%増)となりました。

農薬は、国内では2021年10月からコルテバ社製品の販売を開始したこと等から、国内全体の売上高は前年同期を上回りました。海外では、温暖な気候が続いた北米でダニが例年より多く発生し、殺ダニ剤の販売が好調に推移しました。また、ブラジルで農薬需要が増加したことにより、サトウキビ用除草剤の販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から来院患者数が低迷したこと等により、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売拡大により前年同期に比べ増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ212億47百万円増加(前期末比4.5%増)し、4,965億51百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ140億96百万円増加(同7.9%増)し、1,925億29百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ71億51百万円増加(同2.4%増)し、3,040億22百万円となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定の増加です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び為替変動等を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想と中期経営計画『ADX 2023』最終年度の経営指標を下表の通り修正しています。

詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」と「中期経営計画『ADX 2023』経営指標の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 〔2023年3月期 第2四半期(累計) 連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	193,000	15,600	15,600	9,800	95.14
今回修正予想(B)	203,000	15,600	15,600	9,800	95.14
増減額(B-A)	10,000	0	0	0	
増減率(%)	5.2	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期第2四半期実績* (2022年3月期 第2四半期)	167,942	15,803	16,179	10,696	103.56

※2023年3月期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っています。

前期第2四半期実績(2022年3月期 第2四半期)は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

## 〔2023年3月期 通期連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	406,000	37,000	36,900	22,000	213.58
今回修正予想(B)	420,000	37,000	36,900	22,000	213.58
増減額(B-A)	14,000	0	0	0	
増減率(%)	3.4	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期実績* (2022年3月期)	361,234	34,032	35,658	23,687	229.65

※2023年3月期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っています。

前期実績(2022年3月期)は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。



## 〔中期経営計画（2021-2023年度）『ADX 2023』経営指標〕

		2023年度（2024年3月期）	
		修正前	修正後
財務指標	営業利益	350億円 (売上高 3,800億円)	420億円 (売上高 4,300億円)
	ROE	9%	9%
設備投資額		500億円（3カ年）	500億円（3カ年） <sup>※2</sup>
配当方針 (配当性向)		30%以上維持 <sup>※1</sup>	30%以上維持 <sup>※1</sup>

※1 適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする。

※2 カーボンニュートラルの実現に向けた環境投資を含む。

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績等が記載の数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,249	77,342
受取手形、売掛金及び契約資産	100,459	109,122
有価証券	2,499	4,499
商品及び製品	57,248	63,036
仕掛品	6,238	7,102
原材料及び貯蔵品	32,595	40,036
その他	11,957	13,971
貸倒引当金	△1,382	△1,519
流動資産合計	293,867	313,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,777	38,371
機械装置及び運搬具（純額）	40,071	39,874
土地	30,446	30,286
その他（純額）	11,023	10,722
有形固定資産合計	119,318	119,253
無形固定資産		
技術資産	6,466	6,217
顧客関連資産	2,649	2,609
その他	7,727	8,966
無形固定資産合計	16,843	17,793
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	32,903
その他	11,689	13,008
投資その他の資産合計	45,276	45,911
固定資産合計	181,437	182,958
資産合計	475,304	496,551



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,233	71,970
短期借入金	23,802	26,544
未払法人税等	5,930	4,221
賞与引当金	3,744	1,775
災害損失引当金	126	62
その他の引当金	164	30
その他	17,850	28,480
流動負債合計	114,852	133,084
固定負債		
社債	11,326	11,635
長期借入金	18,131	14,120
退職給付に係る負債	21,034	21,273
その他の引当金	278	220
その他	12,808	12,194
固定負債合計	63,580	59,444
負債合計	178,433	192,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,146	20,146
利益剰余金	188,091	189,884
自己株式	△1,273	△1,273
株主資本合計	230,012	231,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	7,262
繰延ヘッジ損益	—	△48
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	8,924	13,300
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△1,233
その他の包括利益累計額合計	19,956	23,534
非支配株主持分	46,902	48,682
純資産合計	296,871	304,022
負債純資産合計	475,304	496,551

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	84,017	101,718
売上原価	60,990	76,780
売上総利益	23,026	24,937
販売費及び一般管理費	14,094	15,877
営業利益	8,931	9,060
営業外収益		
受取利息	72	110
受取配当金	209	256
持分法による投資利益	225	237
デリバティブ評価益	197	—
為替差益	—	2,097
その他	169	329
営業外収益合計	873	3,031
営業外費用		
支払利息	220	273
デリバティブ評価損	—	1,312
為替差損	273	—
その他	64	67
営業外費用合計	557	1,654
経常利益	9,247	10,437
特別利益		
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
災害による損失	—	112
固定資産廃棄損	72	52
投資有価証券評価損	27	5
特別損失合計	99	169
税金等調整前四半期純利益	9,360	10,267
法人税、住民税及び事業税	3,204	3,609
法人税等調整額	△571	△965
法人税等合計	2,633	2,643
四半期純利益	6,726	7,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	1,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,951	6,137

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,726	7,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	△319
繰延ヘッジ損益	—	△188
為替換算調整勘定	315	6,196
退職給付に係る調整額	40	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	△321
その他の包括利益合計	△273	5,414
四半期包括利益	6,452	13,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,783	9,715
非支配株主に係る四半期包括利益	668	3,322

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円、営業利益は20百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は3百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円それぞれ減少しており、1株当たり四半期純利益は3銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1億12百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は1億12百万円増加しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,028	17,931	16,504	82,464	1,552	84,017	—	84,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	16	1	44	4,323	4,367	△4,367	—
計	48,054	17,948	16,506	82,508	5,876	88,385	△4,367	84,017
セグメント利益	7,064	277	1,414	8,756	133	8,889	42	8,931

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	55,597	20,295	24,014	99,907	1,811	101,718	—	101,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	27	1	81	4,673	4,754	△4,754	—
計	55,649	20,323	24,015	99,988	6,484	106,473	△4,754	101,718
セグメント利益又は損失(△)	7,201	△874	2,546	8,874	162	9,037	23	9,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっています。